

# 48年度野菜関係予算

48. 1. 16

項 目	48年度	47年度
	千円	千円
I. 野菜振興対策	9,507,631	7,277,545
1. 野菜生産対策	3,105,935	2,285,752
(1) 野菜指定産地計画作成	25,645	22,688
指定産地近代化計画作成 89(60)産地	25,645	17,041
育成強化計画作成 47年度完了(63産地)	0	5,647
(2) 野菜産地生産出荷指導	144,207	131,284
新規50(103)産地の計793(743)産地		
(3) 野菜新産地育成 40(40)産地	9,881	10,880
(4) 奨励品種選定作況調査 303(330)産地	10,078	10,877
(5) 野菜技術研修施設設置	53,128	54,416
施設園芸研修施設 4(8)所	9,928	19,856
露地研修施設 10(8)所	43,200	34,560
(6) 指定産地育成強化事業	171,579	86,652
新規着手 31(32)産地 継続分32(0)産地		
(7) 特産野菜生産団地育成(沖縄分) 5(5)産地	7,073	7,073
(8) 園芸用廃プラスチック処理施設 溶融固化施設 5(4)基	32,500	26,000
(9) 作柄安定緊急対策 47年度完了	0	75,621
(10) 指定産地生産出荷近代化事業		
新規着手 75(60)産地 継続第3年目 53(56)	918,766	818,585
継続第2年目 60(53) 計 188(169)		
(11) 基幹野菜指定産地近代化推進事業(新規)	226,280	0
指定産地のなかで、特に産地規模が大きい産地について基幹的産地としての役割をになわせ、安定的な大量生産出荷を継続させるため、近代化事業を実施する。		
対象産地の要件：指定要件面積の4倍以上、指定消費地出荷割合5%以上、農協取扱いによる共販率5%以上		
事業実施産地数：毎年10産地の5年間計画、計50産地		
事業内容：機械化、省力化作業体系による生産性の向上、コンピューターシステム、貯蔵施設等による計画的安定的出荷、土地基盤整備(団体営土地改良事業の優先採択)		
1産地2カ年事業		
補助率 事業単価		
生産管理機械施設およびコンピューター 1/2		
露地産地 21,517(初年度10,758)		
上記以外 1/3 施設産地 136,447( // 68,244)		

項 目	4 8 年 度	4 7 年 度
(12) 施設園芸集中管理モデル団地設置 10(8) 団地	860,187	688,024
(13) 露地野菜生産モデル団地設置	480,163	240,083
(14) 特産野菜生産団地育成 90(60) 団地	154,909	103,273
(15) その他事務費	11,539	10,296
2 野菜価格安定対策	5,711,318	4,247,231
指定消費地域の拡大		
新 規 鹿児島地域(鹿児島)、新潟地域(新潟、三条、長岡)		
拡 大 北九州地域(宇部、下関市)		
対象市場の拡大 指定消費地域内の中央卸売市場のほか、地方卸売市場についても一定の要件を具備したものを対象市場とする。		
(1) 野菜生産出荷安定資金造成費(秋冬期重要野菜以外の野菜分)	3,030,721	1,244,535
交付先 国→都道府県→野菜生産出荷安定資金協会		
ア. 保証基準額等の改訂		
現行の秋冬期重要野菜を除く全業務区分を改訂する。		
保証基準額 すう勢値価格の85%(従来80%)		
国庫補助率 65%(従来6/10)		
イ. 対象品目の拡大	876,298	
京 浜 地 域 冬春ピーマン、春きゅうり、春トマト、秋冬さと芋		
京 阪 神 地 域 同 上		
中 京 // 夏だいこん		
金 沢 ・ 富 山 // 夏秋きゅうり、夏秋トマト		
岡 山 // 同 上		
広 島 // 冬レタス		
北 九 州 // 冬レタス、夏秋トマト		
ウ. 交付予約数量の増加	1,085,232	
(2) 秋冬期重要野菜計画生産出荷特別事業	885,196	1,933,118
ア. 出荷予約推進費助成(114,756千円)および計画出荷奨励事業(401,794千円)の対象数量を増加(27万トン→32.5万トン)する。	516,370	440,229
交付先 農業者団体 定額		
イ. 特別価格補てん事業	268,826	1,492,889
交付先 国→都道府県→野菜生産出荷安定資金協会 補助率 ¾定額		
(A) 対象品目の拡大 金沢・富山地域 秋冬だいこん		
(B) 対象市場の拡大および交付予約数量の増加		
ウ. 市場隔離事業の資金造成	100,000	0
交付先 野菜生産出荷安定資金協会 定額補助		

項 目	4 8 年 度	4 7 年 度
	千円	千円
秋冬期のキャベツ、だいこん、はくさい 京浜、中京、京阪神、北九州地域の対象市場 (3) 資金協会の特別資金の拡充 交付先 野菜生産出荷安定資金協会 定額補助	600,000	0
(4) 都道府県野菜価格安定基金造成事業の継続(稲転対策計上分) 交付先 国→都道府県→都道府県野菜価格安定基金協会 定額補助	200,000	200,000
(5) 野菜価格安定緊急対策事業 交付先 野菜価格安定基金 補助率 定額	469,642	346,413
ア. 野菜の売買保管事業	104,756	85,527
(A) 輸入たまねぎ(継続) 5,000 t (5,000 t) 保管料、保険料、入出庫料、金利	85,823	85,527
(B) 輸入野菜(新規)	18,933	0
イ. 主要野菜緊急輸送事業 秋冬期のキャベツ、だいこん、はくさい、7,700 (7,700) t	51,886	51,886
ウ. 特別基金造成事業 基金が行う売買保管事業(輸入たまねぎ、輸入野菜)の特別基金	300,000	200,000
エ. 基金運営事業 6(4)名 人件費、事務費	13,000	9,000
(6) 消費地大規模低温貯蔵等設置事業	500,000	500,000
ア. 消費地大規模低温貯蔵庫設置(継続) 事業主体 野菜価格安定基金 補助率 定額 京浜、京阪神地域 2(2)所	434,000	434,000
イ. 消費地ストックポイント設置(継続) 事業主体 農業団体 補助率 事業費 $\frac{1}{2}$ 2(2)所 附帯事務費 $\frac{1}{2}$	66,000	66,000
(7) その他事務費	25,759	23,165
<b>3 野菜流通加工対策</b>	690,378	744,562
(1) 野菜標準規格普及指導事業(新規) 農林省が45年度から実施している野菜規格の標準化について、その規格の普及徹底を強力に推進する。 たまねぎ、レタス、キャベツ、きゅうり 事業主体 野菜価格安定基金 定額補助 事業内容 規格に関するパンフレットの配布、普及協議会の開催 野菜格付員の研修	3,677	0
(2) 低温流通方式等開発実験事業(新規) 野菜の集団産地からの流通システムを構成する包装、貯蔵、輸送販売について全体的な流通体系を整備して、生産地域の形態に適合して定型化することにより、流通の合理化を図る。	74,513	0

対象とする野菜の生産地域等

事項 \ 類系	暖地野菜類	高原野菜	北海道野菜
集出荷	複合包装	予冷	
輸送	予冷 海上コンテナ 簡易保冷库	加工 簡易保冷库	陸上コンテナ 海上コンテナ
貯蔵	消費地ストック ポイント	簡易貯蔵	大規模貯蔵庫
消費地包装			小袋包装
対象県数	2	2	1

地域毎の対象道県に調査開発プロジェクトチームを組織する。

対象事業は1事業を3カ年に亘って実施。

開発調査費 5道県 1/2補助 事業費 生産者団体 1/3補助

施設設置費を初年度30%、第2年次35%、第3年次35%の割合で実施。

予冷库、産地貯蔵庫、加工施設、複合包装施設、簡易保冷库、コンテナ、消費地包装施設。

項 目	48年度	47年度
	千円	千円
(3) 野菜集送センター設置事業 10(8)所 (広域営農団地に計上)	343,509	274,807
(4) 野菜冷凍工場実験設置事業 2(1)所	216,106	108,053
(5) 青果物安定販売指定店低温貯蔵施設設置促進事業 低温ストッカーの設置 300店舗(200) V:補助	40,000	26,667
(6) 生鮮食料品等小売業近代化施策普及事業	1,586	1,386
(7) そ の 他	10,987	9,106
ア. 青果物生産出荷事情調査委託費 46県	6,204	5,600
イ. 野菜消費動向調査委託費 たまねぎ	501	494
ウ. その他本省費	4,282	3,012
(8) 青果物低温出荷体制整備促進事業 47年度完了	0	24,543
(9) 加工用トマト振興基金造成 47年度完了	0	300,000
II その他野菜関係予算	5,976,743	3,894,856
1. 生鮮食料品等集配センター	150,000	240,000
2. 卸売市場施設整備事業	4,063,500	2,203,867
3. 種 苗 検 査	18,682	15,812
4. 地域特産農業推進対策	160,219	185,522
5. 稲作転換促進特別事業	334,247	655,880
6. 野菜試験研究	1,250,095	593,775
合 計 (I + II)	15,484,374	11,172,401